

令和3年度

土浦市下水道事業会計決算審査意見書

土浦市監査委員



令和4年8月22日

土浦市長 安藤 真理子 殿

土浦市監査委員 藤 田 雪 絵  
土浦市監査委員 内 田 卓 男

令和3年度土浦市下水道事業会計の決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和3年度土浦市下水道事業会計決算並びに証書類、事業報告書及び政令で定めるその他の書類について審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。



## 目 次

〈 頁 〉

第1	審査の種類	7
第2	審査の対象	7
第3	審査の期間	7
第4	審査の着眼点	7
第5	審査の主な実施内容	7
第6	審査結果及び意見	8
1	審査結果	8
2	審査意見	8
第7	決算の概要	11
1	業務実績	11
2	予算の執行状況	12
3	経営成績	16
4	財政状況	21
決算審査資料		
1	損益計算書	28
2	比較貸借対照表	30
3	キャッシュ・フロー計算書	32

### (注 記)

- 本文中及び決算審査資料中の金額は、原則として四捨五入の方法により千円単位として端数整理している。このため、各表中における内訳の計と合計額（又は差額）とが一致しない場合又は調整している場合がある。
- 本文中及び決算審査資料中の比率（％）は、原則として小数点以下第2位を四捨五入している。このため、各表中における構成比の内訳の計が、合計（100.0％）と一致しない場合は調整している場合がある。
- 本文中で用いている金額は、いずれも消費税抜きのものである。ただし、「予算の執行状況」については消費税込みの金額である。
- 本文中の全国平均及び同規模平均は、令和2年度下水道事業経営指標によるものである。
- 行政区域内人口は、住基人口による。

6 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「0.0」 ・ ・ ・ ・ 当該数値はあるが、表示単位未満であるもの

「－」 ・ ・ ・ ・ 当該数値がない、算出不能又は無意味なもの

「△」 ・ ・ ・ ・ 負数又は減数

「皆増」 ・ ・ ・ ・ 前年度に数値がなく、全額増加したものの増減率

「皆減」 ・ ・ ・ ・ 当年度に数値がなく、全額減少したものの増減率

# 令和3年度土浦市下水道事業会計決算審査意見

## 第1 審査の種類

地方公営企業法第30条第2項に規定する審査

## 第2 審査の対象

- 1 令和3年度土浦市下水道事業会計決算
- 2 決算に関する証書類、事業報告書、その他政令で定める書類

## 第3 審査の期間

令和4年7月25日（月）

## 第4 審査の着眼点（評価項目）

審査の実施に当たり、審査の着眼点（評価項目）を次のとおり設定した。

### 1 歳入

- (1) 歳入の計数が正しいか。
- (2) 歳入済額が予算額に比べて著しく低いものはないか。
- (3) 収入未済額の有無
- (4) 不納欠損処分 of 事務処理は適切か。

### 2 歳出

- (1) 歳出の計数が正しいか。
- (2) 流用の理由及び手続が適正か。
- (3) 翌年度への繰越の理由及び手続が適正か。

### 3 財産

- (1) 備品の移動等が正確に記録されているか。
- (2) 基金残高の計数が正確か。

## 第5 審査の主な実施内容

土浦市監査基準に準拠し、審査の対象である決算書及び附属書類が適法に作成され、その計数は正確であるか、事業の経営成績及び財政状況が適正に表示されているか、また、企業の経済性の発揮と公共の福祉を増進するように管理運営されているか等の諸点に主眼をおいて、関係諸帳簿と照合確認するとともに関係職員の説明を求め、併せて先に実施した定期監査及び例月現金出納検査の結果も考慮に入れて慎重に審査を行った。

## 第6 審査結果及び意見

### 1 審査結果

審査に付された決算書及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、その計数は正確であり、事業の経営成績及び財政状況は適正に表示されていると認められた。

また、企業運営も独立採算制を堅持し、効率的な運営が図られる等、企業の経済性の発揮と公共の福祉を増進するように配慮し、運営されていると認められた。

### 2 審査意見

#### (1) 業務実績について

水洗化人口は117,169人で、前年度に比べ59人減少しているが、水洗化世帯数は57,190世帯で、前年度に比べ876世帯増加している。水洗化世帯数の増加は、下水道整備工事の進行等によるものである。

一方、年間総流入汚水量は15,285,741 $\text{m}^3$ で、前年度に比べ539,365 $\text{m}^3$ 減少し、年間総有収水量は13,573,595 $\text{m}^3$ であり、前年度に比べ53,283 $\text{m}^3$ 増加している。

また、有収率については、88.8%で、前年度に比べ3.4ポイント増加している。

引き続き有収率向上に努めるとともに、下水道事業の維持発展に努められたい。

#### (2) 経営成績について

本年度の総収益は4,552,602千円で、前年度に比べ108,491千円(2.4%)増加し、総費用も4,361,128千円で、前年度に比べ117,000千円(2.8%)増加している。

総収益においては、主に他会計補助金が昨年度と比べ100,778千円(12.5%)増加となっている。

一方、総費用においては、主に前年度と比べ管渠費が30,238千円(29.9%)、流域下水道維持管理費が142,011千円(17.2%)増加し、支払利息及び企業債取扱諸費が31,499千円(10.1%)、その他特別損失が62,661千円(皆減)減少となった。

その他特別損失の減少については、令和2年度における前年度分消費税の処理や企業会計への切替に係る人件費等の処理が今年度は無くなったことによるものである。

結果として事業収支は、本年度191,474千円の純利益となり、前年度

に比べ8,509千円(4.3%)の減益となっている。

なお、経営状態を示す指標である経常収支比率は104.5%であり、前年度に比べ1.5ポイントの減少となっている。100%を超えていることから黒字経営と言えるが、他会計補助金が増加している現状などから他会計補助金への依存が伺える。

また、経費回収率は98.2%であり、前年度に比べ0.1ポイントの減少となっている。100%を下回っている現状から公費負担分を除く汚水処理費用が下水道使用料収入のみで賄い切れていない状況となっている。

未収金は361,739千円で、前年度に比べ17,404千円(4.6%)減少している。未収金の徴収については、今後も未納者に対し粘り強い対応を継続することで収納率の向上と滞納の長期化・高額化の防止に努められたい。

不納欠損処分額は3,174千円で、前年度に比べ1,055千円(25.0%)減少している。不納欠損の処理については、今後も法令等を遵守し、適正に処理されたい。

### (3) 財政状況について

本年度の資産合計及び負債資本合計は56,799,128千円であり、前年度に比べ1,586,339千円(2.7%)減少している。

### (4) 建設改良事業について

本年度の建設改良事業については、805,602千円を投入し、管渠やポンプ場等の施設の整備を行っている。

公共下水道整備事業は、4.53haの下水道整備を実施し、整備済み面積が3,729.81haとなった。

また、整備率は事業計画面積に対し83.1%、その区域内の水洗化率は94.2%となった。

なお、管渠延長については、汚水が2,723.23m増加し、774,941.64mとなり、雨水が前年度から増加はなく、84,380.07mである。

これらの施設の整備事業は、下水道による利便性・快適性の向上を図り、生活環境の改善をしていく上で必要不可欠であることから、今後も計画的な施設更新を行われたい。

また、施設更新には財源確保が重要な課題であり、収支のバランス、内部留保資金の保有高、企業債の借入状況等を総合的に判断し、財源確保に努められたい。

(5) まとめ

下水道事業の状況については、今後人口減少の進展など社会的な要因により、経営基盤の根幹をなす下水道使用料の大きな伸びが期待できない状況にある。

一方、昭和50年代以降に多く整備された管渠等は、順次耐用年数を迎え、ポンプ場等の機械設備においても定期的な更新が必要となることから、それらに係る経費の増加が見込まれる。

このような状況下においては、現在は利益剰余金を有し、安定した経営状態を維持しているとはいえ、将来的には経営環境が厳しいものになると考えられる。

よって、国庫補助金制度等の動向に注視しながら、引き続き土浦市公共下水道事業経営戦略に基づき、経営基盤・財務体質の強化を図り、かつ財務マネジメントの向上を図られたい。

また、長期的な視点で施設の効果的・効率的な維持・更新に努め、将来を見据えた、安定的で持続可能な下水道事業経営を行われたい。

## 第7 決算の概要

### 1 業務実績

本年度の業務実績を前年度と比較すると、次表のとおりである。

業 務 実 績 表

区 分		令和3年度	令和2年度	比 較 増 減	
				増 減	増減率(%)
行政区域内人口(人)	A	140,995	141,119	△ 124	△ 0.1
処理区域内人口(人)	B	124,352	124,494	△ 142	△ 0.1
現在水洗化人口(人)	C	117,169	117,228	△ 59	△ 0.1
人口普及率	B/A (%)	88.2	88.2	0	—
水洗化率	C/B (%)	94.2	94.2	0	—
水洗化世帯数(世帯)		57,190	56,314	876	1.6
汚水管布設延長(Km)		775	772	3	0.4
年間総流入汚水量(m <sup>3</sup> )	E	15,285,741	15,825,106	△ 539,365	△ 3.4
年間総有収水量(m <sup>3</sup> )	H	13,573,595	13,520,312	53,283	0.4
有収率	H/E (%)	88.8	85.4	3.4	—
職 員 数(人)		20	21	△ 1	△ 4.8

※行政区域内人口は、住民基本台帳の人口による。

本年度の水洗化人口は117,169人、水洗化世帯数は57,190世帯である、前年度に比べ水洗化人口は59人(0.1%)減少し、水洗化世帯数は876世帯(1.6%)増加している。下水道処理人口普及率は、88.2%で、前年と同じである。

年間総流入汚水量は15,285,741 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ539,365 m<sup>3</sup>(3.4%)減少となった。

しかし、年間有収水量は13,573,595 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ53,283 m<sup>3</sup>(0.4%)増加となり、有収率も88.8%で、前年度に比べ3.4ポイントの増加となった。

また、建設改良事業としての公共下水道整備事業は、4.53haの下水道整備を実施し、整備済み面積が3,729.81haとなった。整備率は、事業計画面積に対し83.1%、その区域内の水洗化率は94.2%となった。

## 2 予算の執行状況

予算の執行状況は次表のとおりである。

### (1) 収益的収入及び支出

#### ア 収 入

(単位：千円・%)

款・項・目	予 算 額				決算額 B	予算額に比べ 決算額の増減	収入率 B/A
	当 初	補 正	地方公営企 業法第24条 第3項の規定 による支出 額に係る財 源充当額	計 A			
1 下水道事業収益	4,700,138	11,571	0	4,711,709	4,752,136	40,427	100.9
1 営業収益	2,472,314	0	0	2,472,314	2,533,099	60,785	102.5
1 下水道使用料	2,140,674	0	0	2,140,674	2,201,584	60,910	102.8
2 雨水処理負担金	331,130	0	0	331,130	331,130	0	100.0
3 その他営業収益	510	0	0	510	385	△ 125	75.5
2 営業外収益	2,227,824	11,571	0	2,239,395	2,218,857	△ 20,538	99.1
1 他会計補助金	918,736	11,571	0	930,307	908,736	△ 21,571	97.7
2 県補助金	14,990	0	0	14,990	15,136	146	101.0
3 長期前受金戻入	1,294,078	0	0	1,294,078	1,294,940	862	100.1
4 雑収益	20	0	0	20	45	25	225.0
3 特別利益	0	0	0	0	180	180	皆増
1 過年度損益修正益	0	0	0	0	57	57	皆増
2 その他特別利益	0	0	0	0	123	123	皆増

下水道事業収益の決算額は4,752,136千円で、予算額に対し100.9%の収入率となっている。この内訳及びそれぞれの収入率は、営業収益2,533,099千円(102.5%)、営業外収益2,218,857千円(99.1%)、特別利益180千円(皆増)となっている。

## イ 支 出

(単位：千円・%)

款・項・目	予 算 額				決算額 B	翌年度繰越額 地方公営企業法第26条 第2項の規定 による繰越 額	不用額	執行率 B/A
	当 初	補正	<small>地方公営企業法第 26条第2項の規定に よる繰越額</small>	計				
		流用・充用		A				
1 下水道事業費用	4,515,450	21,354 0	0	4,536,804	4,510,979	0	25,825	99.4
1 営業費用	4,170,867	21,354 0	0	4,192,221	4,172,872	0	19,349	99.5
1 管渠費	142,294	0 6,338	0	148,632	144,479	0	4,153	97.2
2 ポンプ場費	122,788	0 △ 6,338	0	116,450	104,203	0	12,247	89.5
3 業務費	139,166	0 0	0	139,166	137,836	0	1,330	99.0
4 総係費	152,224	△ 22,328 0	0	129,896	126,940	0	2,956	97.7
5 流域下水道維持 管 理 費	1,020,459	43,893 0	0	1,064,352	1,064,352	0	0	100.0
6 水洗化普及費	17,048	△ 211 0	0	16,837	16,796	0	41	99.8
7 減価償却費	2,576,888	0 0	0	2,576,888	2,578,266	0	△ 1,378	100.1
2 営業外費用	331,289	0 5,206	0	336,495	333,967	0	2,528	99.2
1 支払利息及び企 業債取扱諸費	282,169	0 0	0	282,169	279,642	0	2,527	99.1
2 消費税及び地方 消 費 税	49,120	0 5,206	0	54,326	54,325	0	1	100.0
3 特別損失	3,294	0 0	0	3,294	4,140	0	△ 846	125.7
1 過年度損益 修 正 損	3,294	0 0	0	3,294	4,140	0	△ 846	125.7
4 予備費	10,000	0 △ 5,206	0	4,794	0	0	4,794	0

下水道事業費用の決算額は4,510,979千円で、予算額に対し99.4%の執行率となっている。この内訳及びそれぞれの執行率は、営業費用4,172,872千円(99.5%)、営業外費用333,967千円(99.2%)、特別損失4,140千円(125.7%)となっている。

(2) 資本的収入及び支出

ア 収入

(単位：千円・%)

款・項・目	予 算 額			計 A	決算額 B	予算額に比べ 決算額の増減	収入率 B/A
	当 初	補 正	地方公営企業法第 26条の規定による 繰越額に係る財源 充当額				
			継続費連次繰越額 に係る財源充当額				
1 資本的収入	1,333,272	△ 9,000	415,051 168,800	1,908,123	929,833	△ 978,290	48.7
1 企業債	924,800	△ 9,000	338,900 101,400	1,356,100	572,800	△ 783,300	42.2
1 企業債	924,800	△ 9,000	338,900 101,400	1,356,100	572,800	△ 783,300	42.2
2 負担金及び分担金	24,433	0	0 0	24,433	29,267	4,834	119.8
1 受益者負担金及び分担金	24,433	0	0 0	24,433	29,267	4,834	119.8
3 他会計補助金	109,539	0	0 0	109,539	109,539	0	100.0
1 他会計補助金	109,539	0	0 0	109,539	109,539	0	100.0
4 国庫補助金	274,500	0	76,151 67,400	418,051	218,227	△ 199,824	52.2
1 国庫補助金	274,500	0	76,151 67,400	418,051	218,227	△ 199,824	52.2

資本的収入の決算額は929,833千円で、予算額に対し48.7%の収入率となっている。この内訳及びそれぞれの収入率は、企業債572,800千円(42.2%)、負担金及び分担金29,267千円(119.8%)、他会計補助金109,539千円(100.0%)、国庫補助金218,227千円(52.2%)となっている。

企業債の収入が予算額よりも少ないのは、実施設計等の委託、管渠等更生工事、汚水管渠布設工事、東筑波新治工業団地ポンプ場関係工事、雨水排水路整備工事等を翌年度に実施すること及び霞ヶ浦湖北流域下水道事業市町村負担金として市が支出する予定であった県流域処理場の工事が繰越されたことにより、それらの経費の調達が必要となり、企業債の借入れを行わなかったことによるものである。

## イ 支 出

款・項・目	予 算 額				決算額 B	翌年度繰越額 地方公営企業法第26条の規定による繰越額 継続費通次繰越額	不用額	執行率 B/A
	当 初	補正	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	計 A				
		流用・充用	継続費通次繰越額					
1 資 本 的 支 出	2,819,735	△ 18,783 0	439,717 177,840	3,418,509	2,375,371	888,952 57,562	96,624	69.5
1 建設改良費	1,327,940	△ 18,783 0	439,717 177,840	1,926,714	883,576	888,952 57,562	96,624	45.9
1 管 渠 費	965,997	△ 9,278 0	325,145 0	1,281,864	462,035	750,010 0	69,819	36.0
2 ポンプ場費	205,260	△ 9,505 0	0 177,840	373,595	297,108	19,975 57,562	△ 1,050	79.5
3 流域下水道事業費	142,009	0 0	113,572 0	255,581	124,433	105,877 0	25,271	48.7
4 固定資産購入費	14,674	0 0	1,000 0	15,674	0	13,090 0	2,584	0
2 企業債償還金	1,491,795	0 0	0 0	1,491,795	1,491,795	0 0	0	100.0
1 企業債償還金	1,491,795	0 0	0 0	1,491,795	1,491,795	0 0	0	100.0

資本的支出の決算額は2,375,371千円で、予算額に対し69.5%の執行率となっている。この内訳及びそれぞれの執行率は、建設改良費883,576千円(45.9%)、企業債償還金1,491,795千円(100.0%)となっている。

建設改良費については、実施設計等の委託、管渠等更生工事、汚水管渠布設工事、東筑波新治工業団地ポンプ場関係工事、雨水排水路整備工事等を翌年度に繰り越したこと及び県流域処理場における工事の繰越に伴い霞ヶ浦湖北流域下水道事業市町村負担金の一部を翌年度に繰越したことで、執行率が45.9%となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額1,445,538千円の補てん財源は、次表のとおりである。

区分	収 入	支 出	不足額	補 て ん 財 源	
決 算 額	929,833	2,375,371	1,445,538	過年度分損益勘定留保資金	73,435
				当年度分損益勘定留保資金	1,322,420
				当年度分消費税及び地方消費税 資本的収支調整額	49,683

### 3 経営成績【損益計算書】

本年度の経営状況は、総収益 4,552,602 千円に対し総費用 4,361,128 千円で、差し引き 191,474 千円の純利益となっている。

また、経常収益 4,552,422 千円に対し経常費用 4,356,989 千円で、差し引き 195,433 千円の経常利益となっている。

収益と費用及び収支比率は、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

年 度	令和2年度	令和3年度
総 収 益 (a)	4,444,111	4,552,602
総 費 用 (b)	4,244,128	4,361,128
純 利 益 (a)-(b)	199,983	191,474
す う 勢 比	100	95.7
経 常 収 益 (c)	4,444,111	4,552,422
経 常 費 用 (d)	4,181,467	4,356,989
経常利益(c)-(d)	262,644	195,433
す う 勢 比	100	74.4

\* 経常収益＝営業収益＋営業外収益 経常費用＝営業費用＋営業外費用

区 分	令和2年度	令和3年度	算 式
総収支比率(%)	104.7	104.4	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
経常収支比率(%)	106.0	104.5	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$

※令和2年度の経常収支比率については、企業会計適用に伴い特別損失へ計上していた人件費分等を経常費用に加えているため、通常の計算値(106.3)と異なっている。

## (1) 収 益

収益の構成を見ると、営業収益が 51.3%、営業外収益が 48.7%、特別利益 0.0%となっており、営業収益中の下水道使用料が総収益 44.0%を占めている。

### ア 営業収益

営業収益は 2,332,955 千円で、前年度に比べ 364 千円 (0.0%) 減少している。

#### (ア) 下水道使用料

営業収益の主体である下水道使用料は 2,001,440 千円であり、前年度に比べ 8,708 千円 (0.4%) 増加している。

なお、年度別の下水道使用料は、次表のとおりである。

下 水 道 使 用 料 の 年 度 別 比 較 表  
(単位：千円・%)

区 分	下水道使用料	すう勢比
平成 29 年度	1,987,933	100.0
平成 30 年度	2,022,824	101.8
令和 元 年度	1,998,991	100.6
令和 2 年度	1,992,732	100.2
令和 3 年度	2,001,440	100.7

#### (イ) 雨水処理負担金

雨水処理負担金は、市の一般会計からの繰入金であり、本年度は 331,130 千円で、前年度に比べ 8,988 千円 (2.6%) の減少となっている。

#### (ウ) その他営業収益

指定工事店指定証交付手数料、受益者負担金督促手数料及び雑収益であり、本年度は、385 千円で、前年度に比べ 84 千円 (17.9%) の減少となっている。

### イ 営業外収益

営業外収益は、金融財務活動その他主たる営業活動以外の原因により生じた収益であり、本年度は 2,219,467 千円で、前年度に比べ 108,675 千円 (5.1%) 増加となっている。これは、主に市の一般会計からの他会計補助金が今年度

908,736千円であり、前年度と比べて100,778千円(12.5%)増加したことによる。

ウ 特別利益

特別利益は、賞与等引当金残高などであり、本年度は180千円で、前年度と比べて180千円(皆増)となっている。

(2) 費用

費用の構成を見ると、営業費用が92.7%、営業外費用が7.2%、特別損失が0.1%となっており、営業費用中の減価償却費が総費用の59.1%を占めている。

ア 営業費用

営業費用は4,040,309千円で、前年度に比べ200,458千円(5.2%)増加している。

(ア) 管渠費

本年度は131,387千円で、前年度に比べ30,238千円(29.9%)増加している。これは、主に修繕費が本年度62,202千円で、前年度と比べて27,061千円(77.0%)増加したことによるものである。

(イ) ポンプ場費

本年度は94,765千円で、前年度に比べ3,564千円(3.9%)増加している。

(ウ) 業務費

本年度は125,514千円で、前年度に比べ3,855千円(3.2%)増加している。

(エ) 総係費

本年度は126,004千円で、前年度に比べ884千円(0.7%)減少している。

(オ) 流域下水道維持管理費

県が事業主体となっている霞ヶ浦湖北流域下水道事業における市町村分の下水処理費負担金であり、本年度967,593千円で、前年度と比べて142,011千円(17.2%)増加している。

(カ) 水洗化普及費

本年度は16,780千円で、前年度に比べ1,055千円(6.7%)増加している。

(キ) 減価償却費

本年度は2,578,266千円で、前年度に比べ20,619千円(0.8%)増加し

ている。

#### イ 営業外費用

営業外費用は、金融財務活動に伴う費用及び経常的活動以外の活動によって生ずる費用であり、本年度は 316,680 千円で、前年度に比べ 24,936 千円 (7.3%) 減少している。これは主に、企業債償還利息が本年度は 279,642 千円で、前年度に比べ 31,499 千円 (10.1%) 減少したことによるものである。

#### ウ 特別損失

本年度は 4,139 千円で、前年度に比べ 58,522 千円 (93.4%) 減少している。これは、主に企業会計への切替年度であった令和 2 年度において計上した前年度分の消費税や人件費等に関するものがなくなったことで、その他特別損失が前年度に比べて 62,661 千円 (皆減) 減少したことによるものである。

経営成績に関する損益計算書は、次頁の表のとおりである。

比較損益計算書

(単位:千円・%)

科目	区分	令和3年度		令和2年度		比較増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
総	収益 A	4,552,602	100.0	4,444,111	100.0	108,491	2.4
	営業収益 B	2,332,955	51.3	2,333,319	52.5	△ 364	△ 0.0
	下水道使用料	2,001,440	44.0	1,992,732	44.8	8,708	0.4
	雨水処理負担金	331,130	7.3	340,118	7.7	△ 8,988	△ 2.6
	その他営業収益	385	0.0	469	0.0	△ 84	△ 17.9
	営業外収益 C	2,219,467	48.7	2,110,792	47.5	108,675	5.1
	他会計補助金	908,736	20.0	807,958	18.2	100,778	12.5
	国庫補助金	0	—	47	0.0	△ 47	皆減
	県補助金	15,136	0.3	14,101	0.3	1,035	7.3
	長期前受金戻入	1,294,940	28.4	1,288,206	29.0	6,734	0.5
	雑収益	655	0.0	480	0.0	175	36.5
	特別利益 D	180	0.0	0	—	180	皆増
	過年度損益修正益	57	0.0	0	—	57	皆増
	その他特別利益	123	0.0	0	—	123	皆増
総	費用 E	4,361,128	100.0	4,244,128	100.0	117,000	2.8
	営業費用 F	4,040,309	92.7	3,839,851	90.5	200,458	5.2
	管渠費	131,387	3.0	101,149	2.4	30,238	29.9
	ポンプ場費	94,765	2.2	91,201	2.1	3,564	3.9
	業務費	125,514	2.9	121,659	2.9	3,855	3.2
	総係費	126,004	2.9	126,888	3.0	△ 884	△ 0.7
	流域下水道維持管理費	967,593	22.2	825,582	19.5	142,011	17.2
	水洗化普及費	16,780	0.4	15,725	0.3	1,055	6.7
	減価償却費	2,578,266	59.1	2,557,647	60.3	20,619	0.8
	営業外費用 G	316,680	7.2	341,616	8.0	△ 24,936	△ 7.3
	支払利息及び企業債取扱諸費	279,642	6.4	311,141	7.3	△ 31,499	△ 10.1
	雑支出	37,038	0.8	30,475	0.7	6,563	21.5
	特別損失 H	4,139	0.1	62,661	1.5	△ 58,522	△ 93.4
	過年度損益修正損	4,139	0.1	0	—	4,139	皆増
	その他特別損失	0	—	62,661	1.5	△ 62,661	皆減
	経常利益(△経常損失) (B + C) - (F + G)	195,433	—	262,644	—	△ 67,211	△ 25.6
	純利益(△純損失) A - E	191,474	—	199,983	—	△ 8,509	△ 4.3

#### 4 財政状況【貸借対照表】

本年度の財政状況は、資産合計及び負債資本合計ともに 56,799,128 千円であり、前年度に比べ 1,586,339 千円(2.7%)減少している。

##### (1) 資産

資産の構成を見ると、固定資産が 98.5%、流動資産が 1.5%となっており、固定資産中の有形固定資産が総資産の 93.7%を占めている。

##### ア 固定資産

固定資産は 55,909,117 千円で、前年度に比べ 1,737,530 千円(3.0%)減少している。

##### (ア) 有形固定資産

本年度は 53,198,289 千円で、前年度に比べ 1,708,608 千円(3.1%)減少している。これは主に管渠等構築物において、今年度の減価償却により減価償却累計額が 4,060,034 千円で、前年度に比べて 2,038,771 千円(100.9%)増加したことで、管渠等構築物が前年度と比べて 1,589,315 千円(3.2%)減少したことによるものである。

##### (イ) 無形固定資産

施設利用権(県の下水処理施設等建設費用の市町村負担金分に当たるもの)であり、今年度は 2,710,772 千円で、前年度に比べ 28,978 千円(1.1%)減少している。

##### (ウ) その他投資

公用車リサイクル料 56 千円を資産へ修正計上したものである。

##### イ 流動資産

本年度は 890,011 千円で、前年度に比べ 151,191 千円(20.5%)増加している。

##### (2) 負債・資本

負債・資本の構成を見ると、固定負債が 27.7%、流動負債が 3.3%、繰延収益が 46.9%、資本金が 20.0%、剰余金が 2.1%となっている。

##### ア 固定負債

企業債の 15,721,747 千円であり、前年度に比べ 894,360 千円(5.4%)減少している。

## イ 流動負債

本年度は1,877,277千円で、前年度に比べ47,667千円(2.6%)増加している。これは、主に年度末付近での工事竣工等による未払金が前年度に比べ73,535千円(22.5%)増加したこと等によるものである。

企業債の状況と給水収益に対する企業債の元利償還額の状況は、次表のとおりである。

### 企業債の状況

(単位：千円・%)

区 分	発行額	償還額 (元金)	未償還残高	すう勢比
令和2年度	822,600	1,503,956	18,107,902	100.0
令和3年度	572,800	1,491,795	17,188,908	94.9

### 下水道使用料に対する企業債の元利償還額の状況

(単位：千円・%)

区 分	下水道使用料 A	償 還 額			B/A	C/A	D/A
		元金 B	利息 C	計B+C=D			
令和2年度	1,992,732	1,503,956	311,141	1,815,097	75.5	15.6	91.1
令和3年度	2,001,440	1,491,795	279,642	1,771,437	74.5	14.0	88.5

## ウ 繰延収益

本年度は、26,643,011千円であり、前年度に比べ931,121千円(3.4%)減少している。これは、主に長期前受金から差し引かれる収益化累計額が前年度に比べて1,294,941千円(100.5%)増加したことによるものである。

## エ 資本金

本年度は11,349,225千円であり、前年度に比べ199,984千円(1.8%)増加している。これは、前年度の利益剰余金199,984千円を資本金に組み入れたことによるものである。

## オ 剰余金

本年度は1,207,868千円であり、前年度に比べ8,509千円(0.7%)減少している。これは、当年度未処分利益剰余金が191,474千円で、前年度に

比べて8,509千円(4.3%)減少したことによるものである。

財政状況に関する比較貸借対照表は、次頁の表のとおりである。

比較貸借対照表

(単位:千円・%)

区 分 科 目	令和3年度		令和2年度		比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
固 定 資 産	55,909,117	98.5	57,646,647	98.7	△ 1,737,530	△ 3.0
有 形 固 定 資 産	53,198,289	93.7	54,906,897	94.0	△ 1,708,608	△ 3.1
土 地	1,017,775	1.8	1,017,775	1.7	0	0
建 物	3,492,949	6.1	3,613,299	6.2	△ 120,350	△ 3.3
構 築 物	47,936,768	84.4	49,526,083	84.8	△ 1,589,315	△ 3.2
機 械 及 び 装 置	152,575	0.3	425,545	0.7	△ 272,970	△ 64.1
車 両 運 搬 具	102	0.0	560	0.0	△ 458	△ 81.8
工 具 器 具 及 び 備 品	1	0.0	3	0.0	△ 2	△ 66.7
建 設 仮 勘 定	598,119	1.1	323,632	0.6	274,487	84.8
無 形 固 定 資 産	2,710,772	4.8	2,739,750	4.7	△ 28,978	△ 1.1
施 設 利 用 権	2,710,772	4.8	2,739,750	4.7	△ 28,978	△ 1.1
そ の 他 投 資	56	0.0	0	—	56	皆増
そ の 他 投 資	56	0.0	0	—	56	皆増
流 動 資 産	890,011	1.5	738,820	1.3	151,191	20.5
現 金 預 金	532,234	0.9	363,417	0.6	168,817	46.5
未 収 金	361,739	0.6	379,143	0.7	△ 17,404	△ 4.6
貸 倒 引 当 金	△ 3,962	△ 0.0	△ 3,740	△ 0.0	△ 222	△ 5.9
資 産 合 計	56,799,128	100.0	58,385,467	100.0	△ 1,586,339	△ 2.7

(単位:千円・%)

区 分 科 目	令和3年度		令和2年度		比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
固 定 負 債	15,721,747	27.7	16,616,107	28.5	△ 894,360	△ 5.4
企 業 債	15,721,747	27.7	16,616,107	28.5	△ 894,360	△ 5.4
流 動 負 債	1,877,277	3.3	1,829,610	3.2	47,667	2.6
企 業 債	1,467,160	2.6	1,491,795	2.6	△ 24,635	△ 1.7
未 払 金	400,080	0.7	326,545	0.6	73,535	22.5
引 当 金	10,037	0.0	11,270	0.0	△ 1,233	△ 10.9
賞 与 引 当 金	8,413	0.0	9,455	0.0	△ 1,042	△ 11.0
法定福利費引当金	1,624	0.0	1,815	0.0	△ 191	△ 10.5
繰 延 収 益	26,643,011	46.9	27,574,132	47.2	△ 931,121	△ 3.4
長 期 前 受 金	29,226,158	51.4	28,862,338	49.4	363,820	1.3
収 益 化 累 計 額	△ 2,583,147	△ 4.5	△ 1,288,206	△ 2.2	△ 1,294,941	△ 100.5
負 債 計	44,242,035	77.9	46,019,849	78.9	△ 1,777,814	△ 3.9
資 本 金	11,349,225	20.0	11,149,241	19.1	199,984	1.8
自 己 資 本 金	11,349,225	20.0	11,149,241	19.1	199,984	1.8
剰 余 金	1,207,868	2.1	1,216,377	2.0	△ 8,509	△ 0.7
資 本 剰 余 金	1,016,394	1.8	1,016,394	1.7	0	0
受贈財産評価額	61,481	0.1	61,481	0.1	0	0
その他資本剰余金	954,913	1.7	954,913	1.6	0	0
利 益 剰 余 金	191,474	0.3	199,983	0.3	△ 8,509	△ 4.3
当年度未処分利益剰余金	191,474	0.3	199,983	0.3	△ 8,509	△ 4.3
資 本 計	12,557,093	22.1	12,365,618	21.1	191,475	1.5
負 債 資 本 合 計	56,799,128	100.0	58,385,467	100.0	△ 1,586,339	△ 2.7



令和 3 年度

決算審査資料

資 料 1

年 度 別 比 較

区 分 科 目	借		方		比較増減	増減率
	令和3年度		令和2年度			
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 営 業 費 用	4,040,309	92.7	3,839,851	90.5	200,458	5.2
(1) 管 渠 費	131,387	3.0	101,149	2.4	30,238	29.9
(2) ポ ン プ 場 費	94,765	2.2	91,201	2.1	3,564	3.9
(3) 業 務 費	125,514	2.9	121,659	2.9	3,855	3.2
(4) 総 係 費	126,004	2.9	126,888	3.0	△ 884	△ 0.7
(5) 流域下水道維持管 理 費	967,593	22.2	825,582	19.5	142,011	17.2
(6) 水 洗 化 普 及 費	16,780	0.4	15,725	0.3	1,055	6.7
(7) 減 価 償 却 費	2,578,266	59.1	2,557,647	60.3	20,619	0.8
2 営 業 外 費 用	316,680	7.2	341,616	8.0	△ 24,936	△ 7.3
(1) 支払利息及び企業 債 取 扱 諸 費	279,642	6.4	311,141	7.3	△ 31,499	△ 10.1
(2) 雑 支 出	37,038	0.8	30,475	0.7	6,563	21.5
3 特 別 損 失	4,139	0.1	62,661	1.5	△ 58,522	△ 93.4
(1) 過年度損益修正損	4,139	0.1	0	—	4,139	皆増
(2) その他特別損失	0	—	62,661	1.5	△ 62,661	皆減
合 計	4,361,128	100.0	4,244,128	100.0	117,000	2.8
当 年 度 純 利 益	191,474	—	199,983	—	△ 8,509	△ 4.3
	4,552,602	—	4,444,111	—	108,491	2.4

# 損 益 計 算 書

(単位：千円・%)

区 分 科 目	貸		方		比較増減	増減率
	令和3年度		令和2年度			
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 営業収益	2,332,955	51.3	2,333,319	52.5	△ 364	△ 0.0
(1) 下水道使用料	2,001,440	44.0	1,992,732	44.8	8,708	0.4
(2) 雨水処理負担金	331,130	7.3	340,118	7.7	△ 8,988	△ 2.6
(3) その他営業収益	385	0.0	469	0.0	△ 84	△ 17.9
2 営業外収益	2,219,467	48.7	2,110,792	47.5	108,675	5.1
(2) 他会計補助金	908,736	20.0	807,958	18.2	100,778	12.5
(3) 国庫補助金	0	—	47	0.0	△ 47	皆減
(4) 県補助金	15,136	0.3	14,101	0.3	1,035	7.3
(5) 長期前受金戻入	1,294,940	28.4	1,288,206	29.0	6,734	0.5
(5) 雑収益	655	0.0	480	0.0	175	36.5
3 特別利益	180	0.0	0	—	180	皆増
(1) 過年度損益修正益	57	0.0	0	—	57	皆増
(2) その他特別利益	123	0.0	0	—	123	皆増
合 計	4,552,602	100.0	4,444,111	100.0	108,491	2.4

# 資 料 2

## 年 度 別 比 較

区 分 科 目	借		方		比較増減	増減率
	令和3年度		令和2年度			
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 固 定 資 産	55,909,117	98.5	57,646,647	98.7	△ 1,737,530	△ 3.0
(1) 有 形 固 定 資 産	53,198,289	93.7	54,906,897	94.0	△ 1,708,608	△ 3.1
ア 土 地	1,017,775	1.8	1,017,775	1.7	0	0
イ 建 物	3,492,949	6.1	3,613,299	6.2	△ 120,350	△ 3.3
ウ 構 築 物	47,936,768	84.4	49,526,083	84.8	△ 1,589,315	△ 3.2
エ 機 械 及 び 装 置	152,575	0.3	425,545	0.7	△ 272,970	△ 64.1
オ 車 両 運 搬 具	102	0.0	560	0.0	△ 458	△ 81.8
カ 工 具 器 具 及 び 備 品	1	0.0	3	0.0	△ 2	△ 66.7
キ 建 設 仮 勘 定	598,119	1.1	323,632	0.6	274,487	84.8
(2) 無 形 固 定 資 産	2,710,772	4.8	2,739,750	4.7	△ 28,978	△ 1.1
施 設 利 用 権	2,710,772	4.8	2,739,750	4.7	△ 28,978	△ 1.1
(3) そ の 他 投 資	56	0.0	0	—	56	皆増
そ の 他 投 資	56	0.0	0	—	56	皆増
2 流 動 資 産	890,011	1.5	738,820	1.3	151,191	20.5
(1) 現 金 預 金	532,234	0.9	363,417	0.6	168,817	46.5
(2) 未 収 金	361,739	0.6	379,143	0.7	△ 17,404	△ 4.6
(3) 貸 倒 引 当 金	△ 3,962	△ 0.0	△ 3,740	△ 0.0	△ 222	△ 5.9
資 産 合 計	56,799,128	100.0	58,385,467	100.0	△ 1,586,339	△ 2.7

# 貸 借 対 照 表

(単位：千円・%)

区 分 科 目		貸		方		比較増減	増減率
		令和3年度		令和2年度			
		金 額	構成比	金 額	構成比		
1	固 定 負 債	15,721,747	27.7	16,616,107	28.5	△ 894,360	△ 5.4
	企 業 債	15,721,747	27.7	16,616,107	28.5	△ 894,360	△ 5.4
2	流 動 負 債	1,877,277	3.3	1,829,610	3.2	47,667	2.6
	(1) 企 業 債	1,467,160	2.6	1,491,795	2.6	△ 24,635	△ 1.7
	(2) 未 払 金	400,080	0.7	326,545	0.6	73,535	22.5
	(4) 引 当 金	10,037	0.0	11,270	0.0	△ 1,233	△ 10.9
	ア 賞 与 引 当 金	8,413	0.0	9,455	0.0	△ 1,042	△ 11.0
	イ 法定福利費引当金	1,624	0.0	1,815	0.0	△ 191	△ 10.5
3	繰 延 収 益	26,643,011	46.9	27,574,132	47.2	△ 931,121	△ 3.4
	(1) 長 期 前 受 金	29,226,158	51.5	28,862,338	49.4	363,820	1.3
	(2) 収 益 化 累 計 額	△ 2,583,147	-4.5	△ 1,288,206	△ 2.2	△ 1,294,941	△ 100.5
	<b>負 債 合 計</b>	<b>44,242,035</b>	<b>77.9</b>	<b>46,019,849</b>	<b>78.9</b>	<b>△ 1,777,814</b>	<b>△ 3.9</b>
1	資 本 金	11,349,225	20.0	11,149,241	19.1	199,984	1.8
	(1) 自 己 資 本 金	11,349,225	20.0	11,149,241	19.1	199,984	1.8
2	剰 余 金	1,207,868	2.1	1,216,377	2.0	△ 8,509	△ 0.7
	(1) 資 本 剰 余 金	1,016,394	1.8	1,016,394	1.7	0	0
	ア 受 贈 財 産 評 価 額	61,481	0.1	61,481	0.1	0	0
	イ その他資本剰余金	954,913	1.7	954,913	1.6	0	0
	(2) 利 益 剰 余 金	191,474	0.3	199,983	0.3	△ 8,509	△ 4.3
	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	191,474	0.3	199,983	0.3	△ 8,509	△ 4.3
	<b>資 本 合 計</b>	<b>12,557,093</b>	<b>22.1</b>	<b>12,365,618</b>	<b>21.1</b>	<b>191,475</b>	<b>1.5</b>
	<b>負 債 ・ 資 本 合 計</b>	<b>56,799,128</b>	<b>100.0</b>	<b>58,385,467</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 1,586,339</b>	<b>△ 2.7</b>

## 資料 3

### キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：千円)

科目	令和3年度	令和2年度	比較増減
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当期純利益	191,474	199,984	△ 8,510
減価償却費	2,578,266	2,557,647	20,619
賞与引当金の増減額	△ 1,042	9,455	△ 10,497
法定福利費引当金の増減額	△ 191	1,815	△ 2,006
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	222	3,740	△ 3,518
長期前受金戻入額	△ 1,294,940	△ 1,288,206	△ 6,734
支払利息及び企業債取扱諸費	279,642	311,141	△ 31,499
未収金の増減額 (△は増加)	17,404	△ 5,554	22,958
未払金の増減額 (△は減少)	73,535	56,897	16,638
小計	1,844,370	1,846,919	△ 2,549
利息の支払額	△ 279,642	△ 311,141	31,499
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,564,728	1,535,778	28,950
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△ 805,658	△ 1,164,551	358,893
受益者分担金による収入	29,267	46,638	△ 17,371
国庫補助金による収入	218,227	336,143	△ 117,916
他会計補助金による収入	109,539	107,448	2,091
補助金の返還による支出	△ 28,291	△ 40,312	12,021
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 476,916	△ 714,634	237,718
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	572,800	822,600	△ 249,800
企業債の償還による支出	△ 1,491,795	△ 1,503,955	12,160
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 918,995	△ 681,355	△ 237,640
4. 資金増加額 (又は減少額)	168,817	139,789	29,028
5. 資金期首残高	363,417	223,629	139,788
6. 資金期末残高	532,234	363,417	168,817